



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ウシオ電機株式会社  
コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 崇文

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 広己

TEL 03-5657-1000

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	179,420	2.5	12,976	18.2	16,088	20.1	10,785	21.3
2023年3月期	175,025	17.6	15,861	21.4	20,144	32.6	13,699	8.7

(注) 包括利益 2024年3月期 28,246百万円 (42.1%) 2023年3月期 19,881百万円 (26.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	97.22		4.5	4.9	7.2
2023年3月期	115.69		5.7	6.2	9.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 164百万円 2023年3月期 115百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	337,546	236,975	70.2	2,313.48
2023年3月期	323,622	244,105	75.4	2,074.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 236,963百万円 2023年3月期 244,092百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,966	5,394	13,489	62,498
2023年3月期	871	1,175	26,811	57,516

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期				50.00	50.00	5,895	43.2	2.5
2024年3月期				50.00	50.00	5,145	51.4	2.3
2025年3月期(予想)				70.00	70.00		149.6	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	2.5	5,000	61.5	6,500	59.6	4,500	58.3	46.79

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	107,500,000 株	2023年3月期	123,500,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	5,072,501 株	2023年3月期	5,823,752 株
期中平均株式数	2024年3月期	110,933,321 株	2023年3月期	118,414,343 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	66,051	4.9	873	88.2	20,433	49.3	20,010	43.7
2023年3月期	69,421	15.6	7,427	32.7	13,683	51.1	13,928	84.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	180.39	
2023年3月期	117.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	178,089		115,497		64.9		1,127.60	
2023年3月期	170,907		131,097		76.7		1,114.05	

(参考) 自己資本 2024年3月期 115,497百万円 2023年3月期 131,097百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は前事業年度と比較し、連結子会社からの受取配当金が増加したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年5月14日(火)に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、2024年5月14日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇、欧米でのインフレ進行に伴う政策金利の引き上げの継続、中国での不動産開発投資に始まる内外需要の低迷による景気の減速など世界的な不況感が継続しており、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、世界的にパソコンやスマートフォンなどの最終需要に回復の兆しが見え始めているものの、足元で関連する設備投資の抑制や稼働の低調が継続しています。また、関連する最先端ICパッケージ基板市場においても、最終製品の需要低迷が続いており、一時的な設備投資の抑制が発生するなど、引き続き注視が必要な状況です。一方で、5Gの実用化やIoT・AI活用が進展し、関連する需要の中長期での拡大が期待されます。フラットパネルディスプレイ市場においては、巣ごもり需要が一巡し、液晶パネルメーカー各社の稼働の低調が継続しています。映像関連市場においては、世界全域でコロナ禍からの正常化に向けた経済活動再開により映画館の稼働や設備投資の回復が進みました。また、一般映像機器市場においても、イベント等の回復に伴い、堅調な市況が継続しています。

当連結会計年度の平均為替レートは、米ドルが前連結会計年度に比べ、9円円安の144円となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は1,794億2千万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は129億7千6百万円（前年同期比18.2%減）、経常利益は160億8千8百万円（前年同期比20.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は107億8千5百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを変更しており、前年同期の比較及び分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

#### (Industrial Process事業)

##### [露光用ランプ]

巣ごもり需要の一巡により、液晶パネルメーカー各社で生産調整が継続し、液晶パネル向けで販売が低調に推移しました。一方で、パソコンやスマートフォンなどの最終需要が徐々に回復基調となり、半導体や電子デバイス向けで稼働が堅調に推移し販売が増加したことや円安による為替効果もあり、増収となりました。

##### [OA用ランプ]

需要は堅調であるものの、前期のセットメーカーでの部材不足緩和による需要増加の反動により、ランプの販売が減少し、減収となりました。

##### [光学機器用ランプ]

液晶パネルメーカー各社の生産調整が継続しているため、主に液晶パネル向け光源の販売が減少し、減収となりました。

##### [光学装置（露光装置）]

5Gの実用化やIoT・AIの進展に伴うデータセンター向けサーバー需要等の高まりは継続しているものの、半導体市場悪化長期化の影響により、設備投資の抑制が発生したため、関連する最先端ICパッケージ基板向け投影露光装置及び直描式露光装置の販売が減少し、減収となりました。

##### [光学装置（その他）]

主に、巣ごもり需要の一巡により、液晶パネル向けの設備投資が減速したことにより、関連する装置の販売が減少し、減収となりました。

なお、利益面では、減収に加え、光学装置を中心とした将来に向けた戦略投資（R&D等）を拡大したこと及び光学装置や光学機器用ランプなどの付加価値の高い製品の販売が減少したことで利益率が低下し、減益となりました。

以上の結果、Industrial Process事業の売上高は821億3千1百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は108億7千6百万円（前年同期比40.4%減）を計上いたしました。

## (Visual Imaging事業)

## [プロジェクター用ランプ]

コロナ禍からの回復に伴う映画館の稼働改善によりシネマプロジェクター用クセノンランプの需要は堅調に推移したものの、一般映像向けプロジェクター用ランプにおいて、固体光源化が進んだ影響により販売が減少し、減収となりました。

## [映像装置 (シネマ) ]

前期に発生した部材不足の解消が進み、映画館におけるプロジェクターの置き換え需要を取り込んだことでデジタルシネマプロジェクターの販売が増加しました。また、円安による為替効果もあり、増収となりました。

## [映像装置 (一般映像) ]

イベント等を中心とした高度な映像演出ニーズの高まりが継続し、需要が堅調に推移したほか、第2四半期連結会計期間における大型案件の検収や円安による為替効果もあり、増収となりました。

なお、利益面では、増収に加え、映像関連機器において前期に発生した部材コスト高騰の影響緩和により、部材価格が正常化し仕入原価の改善が進んだこと及び一般映像向けハイエンド機種種の販売割合が増加したことで利益率の改善が進み、増益となりました。

以上の結果、Visual Imaging事業の売上高は805億5千7百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は58億8千7百万円（前年同期比69.5%増）を計上いたしました。

## (Life Science事業)

主に環境衛生向け光源の販売が減少し、減収となりました。一方、前期において計上した棚卸資産評価損が減少したこと及び環境衛生向け事業の戦略見直しによる投資抑制を行ったことにより、増益となりました。

以上の結果、Life Science事業の売上高は52億1千5百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント損失は23億2千9百万円（前年同期はセグメント損失51億3千5百万円）を計上いたしました。

## (Photonics Solution事業)

レーザーモジュール等の販売増加及び事業譲受による売上高増加の効果により、増収となりました。一方で、事業譲受による販管費の増加や開発費の増加により、減益となりました。

以上の結果、Photonics Solution事業の売上高は102億5千万円（前年同期比10.7%増）、セグメント損失は15億1千3百万円（前年同期はセグメント損失2億9千3百万円）を計上いたしました。

## (その他事業)

客先製造ラインの稼働低下に伴い、点灯装置の販売が減少しました。

以上の結果、その他事業の売上高は13億2千7百万円（前年同期比25.2%減）、セグメント利益は1億3千6百万円（前年同期はセグメント損失3億9千4百万円）を計上いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産は、3,375億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ139億2千3百万円増加いたしました。主な増加要因は、一部光学装置の売上時期後倒しによる棚卸資産の増加であります。一方、主な減少要因は、減損損失の計上による有形固定資産の減少であります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、1,005億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ210億5千4百万円増加いたしました。主な増加要因は、配当支払や自己株式購入等の資金需要による長期借入金の増加であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,369億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億3千万円減少いたしました。主な増加要因は、当連結会計年度末にかけて円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払及び自己株式消却による利益剰余金の減少であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49億8千2百万円増加し624億9千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、89億6千6百万円の収入（前連結会計年度は8億7千1百万円の収入）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上156億8千1百万円、減価償却費の発生83億2千5百万円及び減損損失の発生71億7千1百万円による収入と、投資有価証券売却損益の発生69億8千7百万円、棚卸資産の増加30億円、仕入債務の減少56億9千8百万円及び法人税等の支払59億4百万円の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、53億9千4百万円の収入（前連結会計年度は11億7千5百万円の支出）となりました。

この主な内訳は、定期預金の払戻124億5千3百万円及び投資有価証券の売却及び償還98億9千8百万円による収入と、定期預金の預入81億8千8百万円及び有形固定資産の取得79億3千6百万円の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、134億8千9百万円の支出（前連結会計年度は268億1千1百万円の支出）となりました。

この主な内訳は、長期借入れ250億円による収入と、自己株式の取得306億5千4百万円及び配当金の支払58億9千1百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	73.0	72.7	73.2	75.4	70.2
時価ベースの自己資本 比率 (%)	45.3	60.6	68.6	60.5	59.2
キャッシュフロー対有 利子負債比率 (年)	18.9	1.7	0.9	6.1	3.2
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	1.8	33.2	64.9	4.1	34.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢等の地政学リスクの継続や中国経済成長鈍化の長期化等、引き続き不透明な状況が見込まれます。

このような状況の中、売上高は前年同期比2.5%減の1,750億円、営業利益は前年同期比61.5%減の50億円、経常利益は前年同期比59.6%減の65億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比58.3%減の45億円を予想しております。

本業績見通しにおける為替レートは、145円/米ドル、155円/ユーロを前提としております。

## (Industrial Process事業)

露光用ランプについては、液晶パネル向けでは、液晶パネル需要の低調により稼働調整が継続する見込みです。一方で、半導体・電子デバイス・プリント基板向けでは、最終需要が回復基調となり、稼働が回復すると見込んでおり、露光用ランプ全体では増収を見込んでおります。

半導体アドバンスドパッケージ向け露光装置については、5Gの実用化やIoT・AIの進展に伴う中長期での需要増加想定に変わりはないものの、足元は設備投資計画の後ろ倒しの影響による減収を見込んでおります。

EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源については、稼働の減少による保守メンテナンスサービス収入の減少を見込んでおります。

また、利益面では、アプライドマテリアルズ社との業務提携によるデジタルリソグラフィ装置を含む半導体アドバンスドパッケージ向け露光装置及びHi-NA向け市場での参入等を目指すEUV光源において、開発などへの先行投資を拡大していきます。加えて、露光装置において、一時的な生産高減少に伴う稼働率低下による損失を見込んでおります。

このような事業概況見通しから、次期のIndustrial Process事業は減収減益を見込んでおります。

## (Visual Imaging事業)

シネマ分野においては、デジタルシネマプロジェクターの置き換えニーズがあるものの、ハリウッドストライキに起因するコンテンツ不足の影響により映画館での投資意欲の減退による減収を見込んでおります。一般映像分野では、イベント等を中心とした高度な映像演出ニーズの高まりが継続し、商業施設やイベント向け需要の堅調な推移による増収を見込んでおります。プロジェクター用ランプについては、映画館の稼働低下及び固体光源化の影響により販売が減少する見込みです。

また、利益面では、プロジェクター用ランプでは、主にキセノンガスなどの原材料価格高騰の影響による費用増加を見込んでおります。

このような事業概況見通しから、次期のVisual Imaging事業は減収減益を見込んでおります。

## (Life Science事業)

医療業界での光を使った機器の需要が安定的に継続するものの、在庫調整の影響もあり販売は減少する見込みです。一方で、利益面では、新規事業への投資案件の取捨選択及び販管費等の削減による費用抑制を行う見込みです。

このような事業概況見通しから、次期のLife Science事業は減収増益を見込んでおります。

## (Photonics Solution事業)

半導体やセンサー市場などの産業用途でフォトニクス技術を使ったアプリケーション需要が堅調に推移し、主にモジュールの販売が増加する見込みです。また、利益面では、開発投資案件の取捨選択による費用抑制を行う見込みです。

このような事業概況見通しから、次期のPhotonics Solution事業は増収増益を見込んでおります。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体制と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を行なう事を基本方針としております。この基本方針に基づき、業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、当期の配当金につきましては、普通配当を前期と同額の1株当たり50円とさせていただき予定です。この結果、当期の連結純資産配当率は2.3%となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり70円(20円増配)とさせていただき予定です。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資、生産性向上のための設備投資、成長事業への投資に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,219	65,651
受取手形、売掛金及び契約資産	38,491	39,753
有価証券	2,591	4,120
商品及び製品	31,481	37,038
仕掛品	25,101	25,030
原材料及び貯蔵品	26,872	29,982
その他	11,787	11,607
貸倒引当金	△2,025	△1,683
流動資産合計	198,519	211,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,513	52,543
減価償却累計額	△31,365	△34,143
建物及び構築物 (純額)	17,147	18,400
機械装置及び運搬具	28,146	27,049
減価償却累計額	△21,058	△22,981
機械装置及び運搬具 (純額)	7,087	4,067
土地	8,684	9,062
使用権資産	3,589	5,022
減価償却累計額	△783	△1,365
使用権資産 (純額)	2,806	3,657
建設仮勘定	3,363	2,106
その他	42,767	35,849
減価償却累計額	△31,377	△27,288
その他 (純額)	11,389	8,560
有形固定資産合計	50,480	45,854
無形固定資産		
のれん	252	780
その他	2,782	7,816
無形固定資産合計	3,034	8,596
投資その他の資産		
投資有価証券	58,484	54,305
長期貸付金	20	28
繰延税金資産	4,333	4,211
退職給付に係る資産	6,647	10,682
その他	2,224	2,502
貸倒引当金	△121	△136
投資その他の資産合計	71,588	71,593
固定資産合計	125,103	126,045
資産合計	323,622	337,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,205	21,648
短期借入金	3,921	2,455
リース債務	796	940
未払法人税等	3,210	4,362
契約負債	11,731	11,294
賞与引当金	2,530	2,616
役員賞与引当金	—	77
製品保証引当金	3,775	4,068
受注損失引当金	0	—
その他	10,239	11,788
流動負債合計	62,410	59,252
固定負債		
長期借入金	1,410	26,410
リース債務	2,189	3,046
繰延税金負債	7,997	6,706
役員退職慰労引当金	237	159
役員株式給付引当金	193	298
退職給付に係る負債	3,839	3,654
資産除去債務	318	326
その他	921	717
固定負債合計	17,106	41,318
負債合計	79,517	100,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,767	27,767
利益剰余金	164,332	140,163
自己株式	△8,733	△9,155
株主資本合計	202,922	178,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,869	20,146
為替換算調整勘定	20,779	35,004
退職給付に係る調整累計額	520	3,481
その他の包括利益累計額合計	41,170	58,632
非支配株主持分	12	11
純資産合計	244,105	236,975
負債純資産合計	323,622	337,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	175,025	179,420
売上原価	111,809	114,504
売上総利益	63,215	64,916
販売費及び一般管理費	47,353	51,939
営業利益	15,861	12,976
営業外収益		
受取利息	1,602	1,581
受取配当金	1,051	1,111
為替差益	1,909	560
売買目的有価証券運用益	10	—
投資事業組合運用益	24	29
条件付取得対価に係る公正価値変動額	—	195
補助金収入	—	145
その他	353	447
営業外収益合計	4,951	4,070
営業外費用		
支払利息	218	305
有価証券売却損	57	14
持分法による投資損失	115	164
有価証券評価損	80	6
特定金銭信託運用損	87	—
支払手数料	22	167
固定資産圧縮損	—	120
その他	87	178
営業外費用合計	668	958
経常利益	20,144	16,088
特別利益		
固定資産売却益	216	1
投資有価証券売却益	963	7,006
事業譲渡益	360	—
特別利益合計	1,539	7,007
特別損失		
固定資産除却損	81	189
固定資産売却損	9	0
減損損失	588	7,171
投資有価証券売却損	35	18
投資有価証券評価損	212	34
関係会社株式売却損	188	—
事業構造改善費用	348	—
特別損失合計	1,463	7,414
税金等調整前当期純利益	20,220	15,681
法人税、住民税及び事業税	6,432	7,075
法人税等調整額	93	△2,177
法人税等合計	6,526	4,898
当期純利益	13,693	10,783
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△6	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	13,699	10,785

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	13,693	10,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,529	276
為替換算調整勘定	6,558	14,168
退職給付に係る調整額	1,118	2,960
持分法適用会社に対する持分相当額	41	57
その他の包括利益合計	6,188	17,463
包括利益	19,881	28,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,880	28,247
非支配株主に係る包括利益	1	△1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	27,727	161,877	△9,032	200,129
当期変動額					
剰余金の配当			△6,041		△6,041
親会社株主に帰属する当期純利益			13,699		13,699
自己株式の取得				△5,004	△5,004
自己株式の処分				6	6
自己株式の消却			△5,296	5,296	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		40			40
連結範囲の変動			92		92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	40	2,454	299	2,793
当期末残高	19,556	27,767	164,332	△8,733	202,922

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,399	14,186	△598	34,988	84	235,202
当期変動額						
剰余金の配当						△6,041
親会社株主に帰属する当期純利益						13,699
自己株式の取得						△5,004
自己株式の処分						6
自己株式の消却						—
連結子会社株式の取得による持分の増減					△73	△33
連結範囲の変動						92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,529	6,592	1,118	6,181	1	6,182
当期変動額合計	△1,529	6,592	1,118	6,181	△72	8,902
当期末残高	19,869	20,779	520	41,170	12	244,105

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	27,767	164,332	△8,733	202,922
当期変動額					
剰余金の配当			△5,895		△5,895
親会社株主に帰属する当期純利益			10,785		10,785
自己株式の取得				△30,486	△30,486
自己株式の処分		122		881	1,004
自己株式の消却		△122	△29,058	29,181	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△24,168	△422	△24,591
当期末残高	19,556	27,767	140,163	△9,155	178,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,869	20,779	520	41,170	12	244,105
当期変動額						
剰余金の配当						△5,895
親会社株主に帰属する当期純利益						10,785
自己株式の取得						△30,486
自己株式の処分						1,004
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	276	14,224	2,960	17,462	△0	17,461
当期変動額合計	276	14,224	2,960	17,462	△0	△7,130
当期末残高	20,146	35,004	3,481	58,632	11	236,975

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,220	15,681
減価償却費	7,615	8,325
減損損失	588	7,171
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△141	△283
のれん償却額	169	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△483
事業構造改善費用	348	—
受取利息及び受取配当金	△2,653	△2,692
条件付取得対価に係る公正価値変動額	—	△195
補助金収入	—	△145
支払利息	218	305
支払手数料	—	167
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	△10	—
持分法による投資損益 (△は益)	115	164
固定資産売却損益 (△は益)	△206	△0
固定資産除却損	81	189
固定資産圧縮損	—	120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△927	△6,987
投資有価証券評価損益 (△は益)	212	34
関係会社株式売却損益 (△は益)	188	—
事業譲渡損益 (△は益)	△360	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,696	1,340
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,549	△3,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,356	△5,698
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,369	△1,563
その他	△1,070	146
小計	6,069	12,711
利息及び配当金の受取額	2,662	2,726
利息の支払額	△210	△259
事業構造改善費用の支払額	△170	△307
法人税等の支払額	△7,346	△5,904
和解金の支払額	△131	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	871	8,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△28,066	△8,188
定期預金の払戻による収入	31,074	12,453
短期貸付けによる支出	△37	△52
短期貸付金の回収による収入	50	42
有価証券の売却及び償還による収入	3,887	3,237
有形固定資産の取得による支出	△7,767	△7,936
有形固定資産の売却による収入	423	239
無形固定資産の取得による支出	△348	△2,070
投資有価証券の取得による支出	△3,207	△533
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,733	9,898
事業譲受による支出	△210	△1,286
事業譲渡による収入	360	—
長期貸付けによる支出	△23	△26
長期貸付金の回収による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△47	—
補助金の受取額	—	145
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	5,394



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,591	△1,910
長期借入れによる収入	1,410	25,000
長期借入金の返済による支出	△18,770	—
自己株式の取得による支出	△5,004	△30,654
配当金の支払額	△6,037	△5,891
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,811	△13,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,011	4,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,103	4,982
現金及び現金同等物の期首残高	81,619	57,516
現金及び現金同等物の期末残高	57,516	62,498

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(米国会計基準 Topic326 ASU2016-13「金融商品-信用損失」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社について、Topic326「金融商品-信用損失」を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、本会計基準の適用が連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について市場軸で包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは市場別に構成されており、「Industrial Process事業」、「Visual Imaging事業」、「Life Science事業」、「Photonics Solution事業」の4つを報告セグメントとしております。

「Industrial Process事業」は、半導体市場を主軸として露光用ランプ、OA用ランプ及び光学装置等の生産・販売を行っております。

「Visual Imaging事業」は、シネマ及び一般映像市場を軸としてプロジェクター用ランプ及び映像装置等の生産・販売を行っております。

「Life Science事業」は、環境衛生ソリューション及びヘルスケア市場を主軸として紫外線治療機器及び光源等の生産・販売を行っております。

「Photonics Solution事業」は、固体光源の生産・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、2030年の「ありたい姿」である「『光』のソリューションカンパニー」としてソリューション提供を加速するため、従来の「製品軸」から「市場軸」への転換を目的とした組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「光源事業」、「光学装置事業」及び「映像装置事業」の3区分から「Industrial Process事業」、「Visual Imaging事業」、「Life Science事業」及び「Photonics Solution事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）  
 <変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載>

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	89,488	68,904	5,616	9,262	173,271	1,753	175,025	—	175,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	12	5	0	28	22	50	△50	—
計	89,498	68,916	5,621	9,262	173,299	1,775	175,075	△50	175,025
セグメント利益又は 損失 (△)	18,247	3,472	△5,135	△293	16,291	△394	15,896	△34	15,861
セグメント資産	145,151	91,585	8,123	19,317	264,178	9,301	273,479	50,143	323,622
その他の項目									
減価償却費	3,338	2,705	478	889	7,412	202	7,615	—	7,615
のれんの償却額	106	49	—	13	169	—	169	—	169
持分法適用会社へ の投資額	—	—	117	—	117	—	117	—	117
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 4	4,362	3,412	530	749	9,053	53	9,107	—	9,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△34百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び全社費用△79百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額50,143百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△66百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産50,202百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	82,124	80,534	5,212	10,243	178,115	1,305	179,420	—	179,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	23	3	6	40	21	61	△61	—
計	82,131	80,557	5,215	10,250	178,155	1,327	179,482	△61	179,420
セグメント利益又は 損失 (△)	10,876	5,887	△2,329	△1,513	12,920	136	13,056	△79	12,976
セグメント資産	161,824	102,848	6,066	19,578	290,317	6,541	296,859	40,686	337,546
その他の項目									
減価償却費	3,571	3,182	342	1,038	8,135	189	8,325	—	8,325
のれんの償却額	33	18	—	63	115	—	115	—	115
持分法適用会社へ の投資額	—	—	10	—	10	—	10	—	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 4	5,829	4,779	451	2,024	13,084	139	13,223	—	13,223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△79百万円には、セグメント間取引消去4百万円及び全社費用△91百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額40,686百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△134百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産40,837百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,074円27銭	1株当たり純資産額	2,313円48銭
1株当たり当期純利益	115円69銭	1株当たり当期純利益	97円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,699	10,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	13,699	10,785
普通株式の期中平均株式数(株)	118,414,343	110,933,321

(注) 2. 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度230,100株、当連結会計年度475,680株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度230,700株、当連結会計年度361,737株)。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、以下のとおり決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を可能とするため

## (2) 取得に係る事項の内容

- |             |                       |
|-------------|-----------------------|
| ・取得対象株式の種類  | 当社普通株式                |
| ・取得しうる株式の総数 | 2,000万株(上限)           |
| ・株式の取得価額の総額 | 300億円(上限)             |
| ・取得期間       | 2024年5月24日～2025年4月30日 |
| ・取得方法       | 東京証券取引所における市場買付       |

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

(2024年6月27日付)

①新任の監査等委員である取締役候補

取締役(常勤監査等委員) 木下 誠(現 執行役員 人事総務部門 担当役員)

②新任の取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補

社外取締役 増山 美佳

③退任予定の取締役(監査等委員である取締役を除く。)

取締役 内藤 宏治 ※当社シニア・アドバイザーは継続

取締役 川村 直樹 ※当社シニア・アドバイザーは継続

社外取締役 金丸 恭文

社外取締役 橘・フクシマ・咲江

④退任予定の監査等委員である取締役

取締役(常勤監査等委員) 小林 敦之

##### (2) その他

該当事項はありません。